

企業は「デュアルユース」にどのように向き合うべきか

上席主任研究員 玉置 浩平

地政学的対立が激化する中、ビジネス界でも「デュアルユース（軍民両用）」に対する注目が集まっている。しかし、デュアルユースは一義的に定義できるカテゴリではなく、様々な理解が交錯している。本稿では簡単な概念整理とともに、企業対応の要点をまとめたい。

デュアルユースの規制と活用

政策的に見ると、デュアルユースには規制と活用という2つの側面がある。冷戦期、西側諸国は対共産圏輸出統制委員会（ココム）という枠組みで戦略物資の輸出制限を行った。冷戦終結後、デュアルユース品目の輸出管理は、戦略的競合国の封じ込めを目的とした冷戦型から紛争地域やテロ支援国家などを念頭に置いた不拡散型へと転換し、多国間協力が進められた。しかし近年、大国間競争を背景に同志国連携による独自規制が再び重視されるようになり、規制手段として対内・対外投資規制の重要性も増している。その際は、直接的な軍事転用のおそれに加え、相手国の軍事力を支える産業・技術基盤の発展を阻止するという観点も考慮されるようになっている。

活用面では、かつては莫大な軍事研究費から生まれる高度な軍事技術が民生部門で転用されるという「スピノフ」の論理が受け入れられた。しかし、次第に高度化した民生技術が軍事転用される「スピノン」が注目されるようになり、米国では硬直的な軍需産業に対する批判が高まった。冷戦終結後には、国防費が大幅に削減される中で、デュアルユース技術の育成によって軍備と産業競争力の強化を両立するという発想が主流化した。さらに、中国の台頭に伴って「軍民融合」戦略が注目され、先進国でも安全保障の観点から産業政策を推進する動きが広がっている。

ビジネスにおけるデュアルユース：コンプライアンスから戦略オプションへ

従来、多くの企業にとって、デュアルユースとは政府による輸出管理などの規制措置にいかに対応するかというコンプライアンスの問題が中心だった。日本では1987年の東芝機械ココム事件を契機に官民の体制整備が進み、近年は経済安全保障の観点からリスクを精査する動きが広がった。さらに、技術力を向上させた中国がデュアルユース品目の輸出管理を強化するなど、規制環境は一層複雑化しており、コンプライアンスリスクの見極めは引き続き重要な論点であろう。

一方、事業戦略の観点では、デュアルユースは市場の拡張性をどのように考えるかという問題にほかならない。自社の技術・製品をデュアルユースとみなすことで、潜在的な市場は軍・民の壁を越えて拡大し、関与するステークホルダーも多様化する。民生既成品をそのまま軍需向けに活用できる場合もあり、これはコマーシャル・オフ・ザ・シェルフ（COTS）と呼ばれる。各国がデュアルユース活用に注力する中で、研究開発や資金調達における政策支援を得られる可能性もある。

もちろんトレードオフもある。軍民の異なる要求を満たすことは必ずしも容易ではなく、優先順位の衝突が戦略を混乱させるおそれがある。軍需への関与は時にレピュテーションリスクや規制リスクを伴う。技術が汎用的であればあるほど民需は大きく、軍需に依存する必要性は小さい。政策に支えられた安定的な軍需を取り込む利点もあるが、収益性が問われることになる。逆に言えば、デュアルユース戦略は技術や民需の不確実性が大きい段階で特に有効だろう。

デュアルユース概念の拡散：企業は意義の見極めを

デュアルユースは軍民間の区別を前提とした上で、その境界域を捕捉する概念である。しかし、経済活動の政治化が進む中、軍と民、あるいは安全保障と経済の境界はますます曖昧化している。

この背景には、情報通信やサイバーなど技術として軍民の区別がつけ難い分野が拡大していることに加え、幅広い経済活動が究極的には安全保障を左右するという認識が存在する。また、デュアルユース技術の発展を通じ、国防費増大は経済成長に、産業政策は安全保障にそれぞれ貢献するという「一石二鳥」の論理は、政策推進の拠りどころとしても機能する。政策当局には、デュアルユースのスコープを規制と活用の両面で拡大するインセンティブが働く。そして、それがさらに競合国の対抗策を誘うという構造もある。

日本では、歴史的経緯に起因する「軍事アレルギー」からの脱却を求める観点から、デュアルユースの重要性が強調される傾向にある。確かに過度な軍事排除が政策体系を歪めてきたことは事実であり、その是正は評価されるべきだろう。ただ、デュアルユースは決して魔法の杖ではなく、その推進が直ちに技術力の向上や経済成長につながるとは楽観できない。

拡散するデュアルユース概念に企業が惑わされないためには、政策に内在する論理を理解しつつも、政策当局とは異なる立場からその意義を精査していくことが求められよう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。